



第39回 定時株主総会 招集ご通知

ITALIAN TASTE & LONG LIFE



証券コード：2224

日 時

2023年6月29日(木曜日)
午前10時 [受付開始 午前9時予定]

場 所

愛知県小牧市中央一丁目260番地
名鉄小牧ホテル 3階 「鳳凰」の間

- 議決権は、書面(郵送)又はインターネットにより事前に行使していただけます。
- ご来場につきましては、ご自身の体調等をご考慮の上、ご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 試食品、飲み物、お土産等のご用意はございません。

株式会社 コ モ

株主の皆様へ



代表取締役社長

木下 克己

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社第39回定時株主総会を2023年6月29日に開催いたしますので、ここに招集ご通知をお届けいたします。株主総会の議案及び事業の概況につきましてご説明申し上げますので、ご高覧くださいますようお願い申し上げます。

当社は、設立以来、「パネトーネ種の素材を生かし、おいしさを通じて人々により多くのコミュニケーションを提供したい」という基本理念をもとに、製品・サービスの創造に努めてまいりました。第40期におきましても、市場及び社会環境等の変化を敏感に捉え、ロングライフパンのトップブランドとして、品質で選ばれる製品づくりと販路の拡大に努め、事業の発展と企業価値の向上に邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

経営理念

パネトーネ種の素材を生かし、おいしさを通じて人々により多くのコミュニケーションを提供したいという基本理念をもとに、私たちは、常に価値ある製品・サービスを創造し続け、お客様とともに喜びをわかちあい、信頼される企業を創ります。



社名の由来

当社の社名は、イタリア北部のスイス国境に近い高級リゾート地(コモ湖畔)の地名に由来します。また、そのアルファベット表記(COMO)には、当社の掲げる基本理念を示すものとして、**CO**にCOMMUNICATIONの、**MO**にMOREの意味を込めております。

コモのおいしさの秘密

パネトーネ種の恵みを生かし
パンの素晴らしさ、おいしさを
追求し続けています。

パネトーネ種は、空気、気候等の諸条件がそろった
北イタリアの環境で育まれた「酵母」と「乳酸菌」
が共生するデリケートなもの。

当社は、北イタリアの環境に合わせて温度や湿度を
管理するマザー室で、パネトーネ種を適切に保管し、
専門スタッフの手で毎日ていねいに種継ぎを行って
います。

「素材」

パネトーネ種へのこだわりが
おいしさを守るための秘訣です。

「技術」

本場技術の導入、
時間を惜しまない研究が、
パイオニアとしての自信を裏付けます。



「品質」

酵母と乳酸菌が共生する
パネトーネ種だから、最大限の
「おいしさ」と「安全性」が両立。



株主各位

証券コード 2224
2023年6月13日
(電子提供措置の開始日) 2023年6月7日
愛知県小牧市大字村中字下之坪505番地の1

株式会社 **コモ**
代表取締役社長 木下 克己

第39回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第39回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報(電子提供措置事項)について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトにアクセスの上、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト

<https://www.como.co.jp/ir/meeting.html>



株主総会資料 掲載ウェブサイト

<https://d.sokai.jp/2224/teiji/>



なお、書面(郵送)又はインターネットにより議決権を行使される場合は、株主総会参考書類をご検討の上、2023年6月28日(水曜日)午後5時までに議決権を行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

日 時	2023年6月29日(木曜日) 午前10時
場 所	愛知県小牧市中央一丁目260番地 名鉄小牧ホテル 3階「鳳凰」の間
目的事項	報告事項 1. 第39期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件 2. 第39期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)計算書類報告の件 決議事項 第1号議案 剰余金処分の件 第2号議案 取締役6名選任の件 第3号議案 監査役2名選任の件 第4号議案 退任役員に対する退職慰労金贈呈の件

招集にあたっての決定事項

- 書面(郵送)により議決権を行使された場合において、ご返送いただいた議決権行使書に賛否のご表示がない議案につきましては、賛成する旨の意思表示があったものとして取り扱わせていただきます。
- 書面(郵送)及びインターネットにより議決権を重複して行使された場合は、インターネットによる行使を有効なものとして、また、インターネットにより議決権を複数回行使された場合は、最後の行使を有効なものとして取り扱わせていただきます。

以 上

招集ご通知に関するその他のご案内

- 電子提供措置事項のうち次に掲げる事項は、法令及び当社定款第16条第2項の規定に基づき、本招集ご通知に記載しておりません。
 - ①事業報告の「会計監査人の状況」及び「業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況」
 - ②連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」及び「連結注記表」
 - ③計算書類の「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」
 - ④連結計算書類及び計算書類に係る「会計監査報告」
 - ⑤事業報告、連結計算書類及び計算書類に係る「監査報告」なお、②及び③は、会計監査人が④を、①から④までは、監査役が⑤をそれぞれ作成するに際して監査をした事項の一部であります。
- 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、上記の各ウェブサイトによる旨、修正前の事項及び修正後の事項を掲載させていただきます。

書面(郵送)又はインターネットによる議決権行使方法のご案内

▶書面(郵送)による議決権行使の場合


本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙に各議案に対する賛否をご表示の上、行使期限(2023年6月28日(水曜日)午後5時)までに到着するようご返送ください。

▶インターネットによる議決権行使の場合

議決権行使ウェブサイト(<https://www.web54.net>)にて、画面の案内に従って議案に対する賛否をご入力の上、行使期限(2023年6月28日(水曜日)午後5時)までにご送信ください。

- ・QRコード読取機能付スマートフォン等から、本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙の副票に記載のQRコードを読み取りいただくことで、議決権行使ウェブサイトへアクセスいただけます。
- ・上記以外の方法で、又は議決権行使後に、議決権行使ウェブサイトへアクセスされる場合は、ログイン画面にて、当該副票に記載の「議決権行使コード」及び「パスワード」をご入力いただく必要がございます。

<議決権行使ウェブサイト>
ご利用に関するお問い合わせ先

三井住友信託銀行株式会社 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
 0120 - 652 - 031 (受付時間 9:00~21:00)

※「QRコード」は、株式会社デンソーウェブの登録商標です。

株主総会の運営に関するご案内

- ご出席の際は、本招集ご通知とあわせてお送りする議決権行使書用紙を会場受付にてご提出ください。また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
- 運営スタッフは、マスクを着用してご対応させていただきますが、ご来場者様にマスクのご着用をお願いすることはいたしません。

※試食品、飲み物、お土産等のご用意はございません。

1 企業集団の現況

(1) 当連結会計年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が徐々に緩和され、経済活動は緩やかな持ち直しが見られるものの、ウクライナ情勢の長期化、円安による輸入品価格の上昇等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当業界におきましては、在宅機会の増加等による内食需要が落ち着きを見せる一方、原材料費、エネルギー・物流コストの高止まり等に起因する相次ぐ値上げにより、消費者の節約志向・生活防衛意識は依然として高く、引き続き厳しい経営環境となりました。

こうしたなか、当社グループは、パネトーネ種の特長を活かした新製品の開発、品質の改良、新たな販路の開拓等に努めました。新製品としましては、カフェオレ風味クリームを生地で包み焼き上げた「カフェオレ小町」を発売したほか、PB製品5品、海外販売用製品4品を発売しました。

売上高につきましては、量販店、自動販売機オペレーター、卸問屋等において堅調に推移しました。

利益面につきましては、売上高は増加したものの、原材料費やエネルギーコスト高騰等の影響が大きく、前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高70億4千万円（前年同期比8.1%増）、経常利益5千万円（前年同期比76.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益3千万円（前年同期比78.3%減）となりました。

② 設備投資等の状況

当連結会計年度中に、製造設備の拡充と衛生環境の改善を主な目的として、総額3億3千3百万円の設備投資を行いました。なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度中に、当社グループの所要資金として、金融機関より長期借入金2億円の調達を行いました。

当期の主な新製品

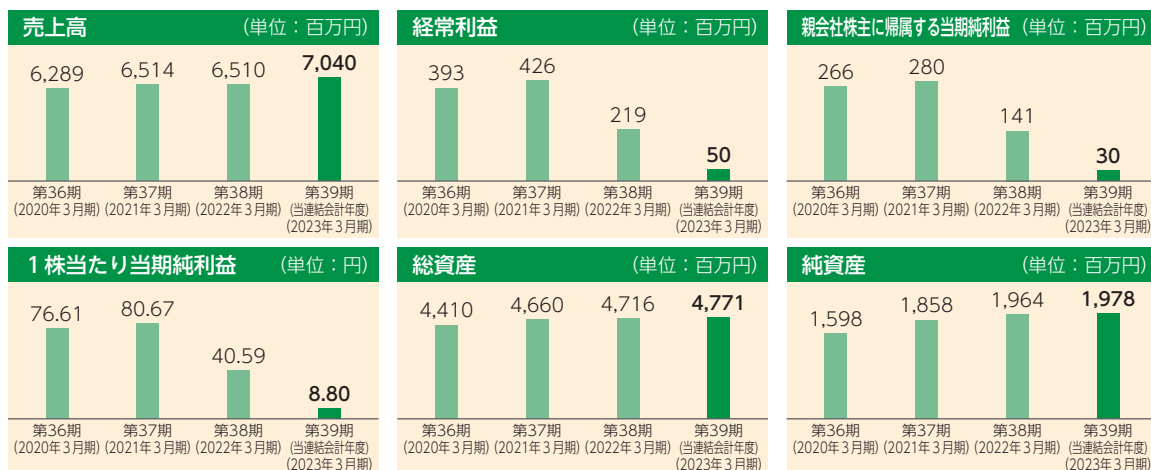


(2) 財産及び損益の状況

① 企業集団の財産及び損益の状況

区 分		第36期 2020年3月期	第37期 2021年3月期	第38期 2022年3月期	第39期 (当連結会計年度) 2023年3月期
売上高	(千円)	6,289,973	6,514,303	6,510,505	7,040,413
経常利益	(千円)	393,534	426,044	219,037	50,535
親会社株主に帰属する当期純利益	(千円)	266,188	280,305	141,019	30,583
1株当たり当期純利益	(円)	76.61	80.67	40.59	8.80
総資産	(千円)	4,410,829	4,660,673	4,716,325	4,771,846
純資産	(千円)	1,598,635	1,858,530	1,964,142	1,978,515

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。



② 当社の財産及び損益の状況

区 分		第36期 2020年3月期	第37期 2021年3月期	第38期 2022年3月期	第39期 (当事業年度) 2023年3月期
売上高	(千円)	6,289,973	6,514,310	6,510,601	7,040,413
経常利益	(千円)	393,292	402,193	193,666	50,367
当期純利益	(千円)	272,105	266,908	129,662	40,007
1株当たり当期純利益	(円)	78.31	76.82	37.32	11.51
総資産	(千円)	4,323,417	4,553,368	4,592,011	4,666,111
純資産	(千円)	1,521,555	1,768,053	1,862,308	1,886,105

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。

(3) 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
コモサポート株式会社	10,000千円	100.0%	パン・菓子の保管及び仕分業務請負、配送手配代行等

(4) 対処すべき課題

今後の経営環境につきましては、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行等により、消費者マインドの回復が期待される一方、ウクライナ情勢等地政学的要因による物価上昇等景気の下振れリスクも大きく、引き続き厳しいものとなることが予想されます。

こうしたなかで、2024年3月期の経営方針として、①独自の商品力で需要開拓し、戦略的な営業推進と収益力アップ、②合理化・効率化推進による生産性向上と徹底的なコスト削減、③全員参加で現場力を向上、という目標を掲げ、経営基盤強化に向けた活動を継続してまいります。その取組としましては、当社製品の根幹であるパネトーネ種の特長を活かし、長寿社会や健康志向等に対応した付加価値の高い製品により新たな需要を掘り起こし、積極的に販路を開拓してまいります。特に、原材料費やエネルギーコストの上昇による影響が今後も予想されることから、収益確保を最優先課題として、生産計画及び在庫管理の適正化、並びに製品アイテム数の見直し等も含めた生産性向上に注力し、経営体質の強化を図るとともに、必要に応じて適正な価格転嫁も実施いたします。また、デジタル技術活用による業務プロセスの合理化、FSSC22000に基づく食品安全活動の定着化等に加えて、中期経営計画に沿ったサステナビリティ経営を推進してまいります。さらに、食の安全・安心に対する責任感、使命感を持った人材の育成のための環境整備に努め、従業員の能力開発を支援していく等、人的資本経営を進めてまいります。

以上の取組を組織全体で強力に推進し、ロングライフパンのトップメーカーとしてのブランド力を高め、持続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 主要な事業内容 (2023年3月31日現在)

パン・菓子等の食料品の製造及び販売

(6) 主要な営業所及び工場 (2023年3月31日現在)

① 当社

本社・工場・中部営業所	愛知県小牧市大字村中宇下之坪505番地の1
東京営業所	千葉県浦安市入船一丁目5番2号
大阪営業所	大阪府東大阪市長田東二丁目2番3号
九州営業所	福岡県福岡市東区松島三丁目5番11号

② 子会社の事業所

コモサポート株式会社	愛知県小牧市大字村中宇東浦450番地の1
------------	----------------------

(7) 従業員の状況 (2023年3月31日現在)

① 企業集団の従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減
210 (94) 名	14名減 (12名減)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、退職者を含めておりません。
2. パート、派遣社員及び社外から当社への出向社員は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
185 (88) 名	13名減 (13名減)	40.6歳	17.0年

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、退職者を含めておりません。
2. パート、派遣社員及び社外から当社への出向社員は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. パート等から社員として採用された者の勤続年数には、パート等として勤続した期間を含めております。

(8) 主要な借入先の状況 (2023年3月31日現在)

借入先	借入額 (千円)
株式会社十六銀行	560,000
農林中央金庫	230,000
株式会社三菱UFJ銀行	166,688
株式会社みずほ銀行	150,000
株式会社中京銀行	130,000
株式会社名古屋銀行	100,000
株式会社百五銀行	100,000
株式会社愛知銀行	90,000

(9) その他会社の現況に関する重要な事項

特記すべき事項はありません。

2 株式に関する事項 (2023年3月31日現在)

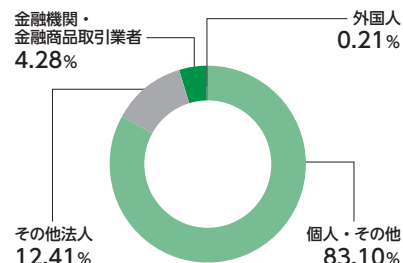
(1) 発行可能株式総数 9,600,000株

(2) 発行済株式の総数 3,630,000株
(自己株式155,422株を含む。)

(3) 株主数 11,825名
(前事業年度末比118名増)

(4) 大株主 (上位10名)

所有者別の株式保有比率



株主名	持株数(株)	持株比率 (%)
舟橋一輝	157,058	4.52
舟橋康太	157,058	4.52
株式会社富士エコー	150,000	4.32
株式会社十六銀行	149,500	4.30
日清製粉株式会社	51,140	1.47
フジパングループ本社株式会社	50,000	1.44
富士ビル株式会社	48,400	1.39
安田とし子	45,556	1.31
コモ社員持株会	33,738	0.97
株式会社ベーカーリーシステム研究所	31,460	0.91

(注) 1. 上記のほか、当社所有の自己株式155,422株があります。

2. 持株比率は、当事業年度の末日における発行済株式 (自己株式155,422株を除く。) の総数に対する割合であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況 (2023年3月31日現在)

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
取締役社長 (代表取締役)	木 下 克 己	
取締役	伊 藤 政 幸	営業本部長
取締役	平 光 伸 行	管理本部長、財務経理部長兼経営企画室長
取締役	榑 剛 弘	製造本部長
取締役	鈴 木 憲 幸	関連会社統括本部長兼総務部長 コモサポート株式会社代表取締役社長
取締役	馬 淵 貴 好	株式会社岐阜放送監査役
常勤監査役	加 藤 英 次	
常勤監査役	岡 田 悌 之	
監査役	井 口 浩 治	アイ・パートナーズ法律事務所パートナー弁護士
監査役	足 立 育 雄	株式会社アイ・コーポレート・ガバナンス代表取締役社長

- (注) 1. 取締役馬淵貴好氏は、社外取締役であります。
 2. 監査役井口浩治氏及び監査役足立育雄氏は、社外監査役であります。
 3. 当社は、社外取締役及び社外監査役の全員を東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。
 4. 当社は、取締役及び監査役の全員を被保険者として、会社法第430条の3第1項が規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約は、被保険者が職務の執行に起因して損害賠償請求を受けた場合において損害賠償金、争訟費用等を負担することによって生じる損害（当該保険契約で定められた免責事由に該当するものを除く。）を補填するものであり、被保険者は、保険料を負担しておりません。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	支給人員 (名)	報酬等の額 (百万円)
取締役 (うち社外取締役)	6 (1)	51 (4)
監査役 (うち社外監査役)	4 (2)	28 (8)
合 計	10	80

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与を含めておりません。
 2. 取締役の報酬限度額は、2021年6月29日開催の第37回定時株主総会において年額100百万円以内（賞与を含む。ただし、使用人分給与及び使用人分賞与は含まない。）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、5名であります。
 3. 監査役の報酬限度額は、2021年6月29日開催の第37回定時株主総会において年額30百万円以内（賞与を含む。）と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、4名であります。
 4. 上記の報酬等の額には、次のものを含めております。
 当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額
 取締役 5名 9百万円
 監査役 2名 2百万円

(3) 社外役員に関する事項

① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

監査役井口浩治氏は、アイ・パートナーズ法律事務所のパートナー弁護士であり、当社は、同法律事務所との間に顧問契約があります。

② 当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	出席状況及び発言状況
取締役	馬 淵 貴 好	2022年6月29日就任以降、当事業年度に開催された取締役会10回の全てに出席し、主に経営者としての経験・知見から、適宜、業務執行の監督、経営に対する助言等を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。
監査役	井 口 浩 治	当事業年度に開催された取締役会13回、及び監査役会14回の全てに出席し、主に弁護士としての経験・知見に基づく法律分野の専門的見地から、適宜、質問、意見表明等の発言を行っております。
監査役	足 立 育 雄	当事業年度に開催された取締役会13回、及び監査役会14回の全てに出席し、主に経営コンサルタントとしての経験・知見から、適宜、質問、意見表明等の発言を行っております。

③ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

連結計算書類

連結貸借対照表 (2023年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額
資産の部	
流動資産	1,463,545
現金及び預金	247,820
売掛金	1,005,152
商品及び製品	72,561
仕掛品	4,872
原材料及び貯蔵品	99,681
前払費用	26,397
未収還付法人税等	6,237
その他	841
貸倒引当金	△ 21
固定資産	3,308,301
有形固定資産	2,881,742
建物及び構築物	524,704
機械装置及び運搬具	768,503
土地	1,356,957
リース資産	139,698
建設仮勘定	59,080
その他	32,799
無形固定資産	70,759
投資その他の資産	355,799
投資有価証券	180,549
繰延税金資産	79,609
その他	95,640
資産合計	4,771,846

科 目	金 額
負債の部	
流動負債	1,978,628
買掛金	373,702
短期借入金	800,000
1年内返済予定の長期借入金	223,328
リース債務	52,039
未払金	335,625
未払費用	115,542
未払法人税等	1,181
未払消費税等	8,115
賞与引当金	59,247
その他	9,847
固定負債	814,702
長期借入金	503,360
リース債務	107,455
役員退職慰労引当金	128,115
退職給付に係る負債	72,965
その他	2,806
負債合計	2,793,330
純資産の部	
株主資本	3,910,377
資本金	222,000
資本剰余金	134,400
利益剰余金	3,860,208
自己株式	△306,230
その他の包括利益累計額	△1,931,861
その他有価証券評価差額金	795
土地再評価差額金	△1,932,656
純資産合計	1,978,515
負債・純資産合計	4,771,846

連結損益計算書 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		7,040,413
売上原価		5,085,192
売上総利益		1,955,221
販売費及び一般管理費		1,908,371
営業利益		46,849
営業外収益		
受取利息	3	
受取配当金	4,827	
受取家賃	2,620	
受取ロイヤリティー	3,000	
補助金収入	2,134	
その他	3,675	16,260
営業外費用		
支払利息	11,243	
その他	1,330	12,574
経常利益		50,535
特別損失		
固定資産除却損	145	145
税金等調整前当期純利益		50,390
法人税、住民税及び事業税	30,770	
法人税等調整額	△10,964	19,806
当期純利益		30,583
親会社株主に帰属する当期純利益		30,583

計算書類

貸借対照表 (2023年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	1,363,906	流動負債	1,983,852
現金及び預金	136,378	買掛金	373,702
売掛金	1,005,152	短期借入金	800,000
商品及び製品	72,561	1年内返済予定の長期借入金	223,328
仕掛品	4,872	リース債務	52,039
原材料及び貯蔵品	99,681	未払金	353,606
前払費用	24,401	未払費用	112,428
未収還付法人税等	6,237	未払消費税等	5,308
その他	14,640	預り金	8,124
貸倒引当金	△21	賞与引当金	53,698
固定資産	3,302,204	その他	1,615
有形固定資産	2,873,906	固定負債	796,153
建物	490,233	長期借入金	503,360
構築物	34,123	リース債務	107,455
機械及び装置	766,912	退職給付引当金	54,417
車両運搬具	0	役員退職慰労引当金	128,115
工具、器具及び備品	26,901	資産除去債務	2,806
土地	1,356,957	負債合計	2,780,006
リース資産	139,698	純資産の部	
建設仮勘定	59,080	株主資本	3,817,966
無形固定資産	70,759	資本金	222,000
ソフトウェア	68,049	資本剰余金	134,400
電話加入権	2,710	資本準備金	134,400
投資その他の資産	357,538	利益剰余金	3,767,797
投資有価証券	180,549	利益準備金	55,500
関係会社株式	10,000	その他利益剰余金	3,712,297
長期前払費用	5,290	別途積立金	1,993,000
繰延税金資産	71,362	繰越利益剰余金	1,719,297
その他	90,335	自己株式	△306,230
資産合計	4,666,111	評価・換算差額等	△1,931,861
		その他有価証券評価差額金	795
		土地再評価差額金	△1,932,656
		純資産合計	1,886,105
		負債・純資産合計	4,666,111

損益計算書 (2022年4月1日から2023年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		7,040,413
売上原価		5,085,192
売上総利益		1,955,221
販売費及び一般管理費		1,945,927
営業利益		9,293
営業外収益		
受取利息及び配当金	34,829	
受取家賃	4,060	
受取ロイヤリティー	3,000	
その他	11,739	53,629
営業外費用		
支払利息	11,243	
その他	1,311	12,555
経常利益		50,367
特別損失		
固定資産除却損	127	127
税引前当期純利益		50,240
法人税、住民税及び事業税	21,949	
法人税等調整額	△11,716	10,232
当期純利益		40,007

第1号議案 剰余金処分の件

当社は、事業拡大による企業価値の向上を最重要政策に位置付けるとともに、株主への利益還元を経営上の重要課題のひとつとして考えております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績及び将来の事業展開等を勘案し、以下のとおりといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金7円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は、**24,322,046円**となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2023年6月30日といたしたいと存じます。

第2号議案 取締役6名選任の件

本総会終結の時をもって、現任取締役6名全員が任期満了となります。つきましては、取締役6名の選任をお願いしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	きのした	かつみ			
1	木下	克己	1947年8月11日生	所有する当社株式数	11,308株
	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況				
	2001年4月	当社入社	経理部長	2007年10月	当社常務取締役 財務経理部長 兼 総務部長
	2001年6月	当社取締役	経理部長		
	2004年6月	当社常務取締役	経理部長 兼 経営企画部長	2010年1月	当社常務取締役 財務経理部長
	2005年4月	当社常務取締役	営業本部長	2011年4月	当社常務取締役 管理本部長
	2007年6月	当社常務取締役	財務経理部長 兼 品質管理部長	2012年6月	当社代表取締役 社長(現任)
候補者番号	いとう	まさゆき			
2	伊藤	政幸	1966年3月15日生	所有する当社株式数	3,971株
	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況				
	1984年11月	旧株式会社コモ入社		2008年4月	当社営業本部部長
	2002年8月	当社西日本営業部部長補佐		2010年4月	当社営業本部長
	2003年7月	当社中日本営業部長(部長補佐待遇)		2011年6月	当社取締役 営業本部長(現任)
	2005年4月	当社営業本部部長補佐			

候補者番号 3	さかき たけひろ 榊 剛弘 1963年 3月 2日生	所有する当社株式数 6,837 株
略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況		
1994年 7月 旧株式会社コモ入社		2011年 4月 当社製造部長
2001年 4月 当社製造部部长補佐		2014年 6月 当社取締役 製造部部长 兼 製造部長
2005年 4月 当社品質管理部部長補佐		2022年 4月 当社取締役 製造部部长(現任)
2007年 6月 当社内部監査室兼ISO推進室長		
候補者番号 4	すずき のりゆき 鈴木 憲幸 1958年12月27日生	所有する当社株式数 1,794 株
略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況		
2013年 5月 当社入社		2016年 6月 当社取締役 関連会社統括本部長 兼 総務部長(現任)
2013年 7月 当社総務部長		コモサポート株式会社代表取締役 社長(現任)
[重要な兼職の状況] コモサポート株式会社代表取締役 社長		
候補者番号 5	なかじま ふみたか 中島 文孝 1968年 6月 2日生	所有する当社株式数 709 株
略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況		
新任	1991年 4月 旧株式会社コモ入社	2010年 4月 当社中部営業所所長
	2005年 4月 当社東京営業所所長	2012年 4月 当社東京営業所所長(現任)
候補者番号 6	まぶち きよし 馬淵 貴好 1956年 1月 5日生	社外取締役在任年数(本定時株主総会最終時) 1年 所有する当社株式数 1,000 株
略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況		
社外 独立	2012年 3月 株式会社岐阜新聞社入社	2017年 6月 国産薬品工業株式会社代表取締役
	2012年12月 株式会社岐阜新聞社常務取締役 総務局長	2020年12月 株式会社岐阜放送監査役(現任) 2022年 6月 当社取締役(現任)
[重要な兼職の状況] 株式会社岐阜放送監査役		
社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要 馬淵貴好氏は、企業経営者及び監査役としての見識に基づく幅広い知見を有しておられます。引き続き当社社外取締役として当該知見を活かし、取締役の職務執行に対する監督、助言等いただくことを期待しております。		

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 当社(旧富士興産株式会社)は、1996年4月1日をもって旧株式会社コモを吸収合併いたしました。
3. 馬淵貴好氏は、社外取締役候補者であります。また、当社は、同氏を東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ており、同氏の再任が承認された場合には、引き続き同氏を独立役員とする予定であります。
4. 当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、馬淵貴好氏との間で同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項が定める最低責任限度額としております。なお、同氏の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。
5. 当社は、会社法第430条の3第1項が規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、当該保険契約の内容の概要は、事業報告の「取締役及び監査役の状況」に記載のとおりであります。各候補者は、取締役に選任され就任した場合には、当該保険契約の被保険者となります。なお、当該保険契約は、次回更新時においても同様の内容で更新することを予定しております。

第3号議案 監査役2名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役加藤英次氏及び足立育雄氏は任期満了となり、岡田悌之氏は辞任されます。つきましては、当社の監査体制の現況に鑑み、監査役監査の実効性を引き続き確保できるものと判断したため、監査役を1名減員の3名体制とし、監査役2名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、監査役候補者土井竜二氏は、監査役岡田悌之氏の補欠として選任されるものではなく、その任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなります。

また、本議案に関しましては、あらかじめ監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	かとう えいじ			
1	加藤 英次	1960年6月11日生	所有する当社株式数	- 株
	略歴、地位及び重要な兼職の状況			
	1984年12月 当社入社		2011年4月 当社内部監査室兼ISO推進室室長	
	2005年8月 当社製造部部长補佐		2011年6月 当社常勤監査役(現任)	
	2010年11月 当社内部監査室兼ISO推進室室長補佐			
候補者番号	どい りゅうじ			
2	土井 竜二	1971年8月23日生	所有する当社株式数	- 株
	略歴、地位及び重要な兼職の状況			
	1998年4月 公認会計士登録		2009年12月 土井会計事務所開設 所長(現任)	
	1999年2月 税理士登録		アールズコンサルティング株式会社設立 代表取締役 社長(現任)	
			2015年10月 当社顧問税理士(現任)	
	[重要な兼職の状況]			
	土井会計事務所所長			
	社外監査役候補者とした理由			
	土井竜二氏は、公認会計士及び税理士として高度な知識と幅広い経験を有しておられます。それらを当社の監査に活かし、社外監査役の職務を適正に遂行していただけるものと期待しております。			

- (注) 1. 候補者加藤英次氏と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 当社は、土井竜二氏が所長を務める土井会計事務所との間で税務に関する顧問契約を締結しております。
3. 土井竜二氏は、社外監査役候補者であります。また、同氏は、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員要件を満たしており、当社は、同氏の選任が承認された場合には、同氏を独立役員として指定し、両取引所に届け出る予定であります。
4. 当社は、土井竜二氏が選任された場合には、会社法第427条第1項の規定に基づき、同氏との間で同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項が定める最低限度額といたします。
5. 当社は、会社法第430条の3第1項が規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、当該保険契約の内容の概要は、事業報告の「取締役及び監査役の状況」に記載のとおりであります。各候補者は、監査役に選任され就任した場合には、当該保険契約の被保険者となります。なお、当該保険契約は、次回更新時においても同様の内容で更新することを予定しております。

第4号議案 退任役員に対する退職慰労金贈呈の件

本總會終結の時をもって任期満了により取締役を退任されます平光伸行氏及び辞任により監査役を退任されます岡田悌之氏に対し、それぞれ在任中の功労に報いるため、当社における一定の基準に従い、相当額の範囲内で退職慰労金を贈呈することといたしたいと存じます。


なお、その具体的金額、贈呈の時期、方法等は、平光伸行氏については取締役会に、岡田悌之氏については監査役の協議に、それぞれご一任願いたいと存じます。

退任取締役及び退任監査役の略歴は、次のとおりであります。

氏 名	略 歴
ひらみつ のぶゆき 平光 伸行	2013年 6月 当社取締役(現任)
おかだ やすし 岡田 悌之	2016年 6月 当社常勤監査役(現任)

以 上

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
単元株式数	100株
公告方法 (公告掲載URL)	電子公告 https://www.como.co.jp/ ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
上場証券取引所	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 メイン市場
証券コード	2224
株主名簿管理人・ 特別口座管理機関 (株主名簿管理人)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒168 - 0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	 0120 - 782 - 031 (平日 9:00~17:00)
(URL)	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency

【株式に関する住所変更、マイナンバー等のお届出に関するお問合せについて】

- ・証券会社の口座で株式を管理されている株主様は、口座を開設されている証券会社へお問い合わせください。
- ・証券会社の口座のご利用がない株主様は、上記電話照会先までご連絡ください。

【特別口座に関するご照会について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。特別口座については、上記電話照会先にご照会ください。

マイナンバー制度に関する手続について



市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係の手続に必要となります。このため、株主様から、お取引のある証券会社等へマイナンバーをお届けいただく必要がございます。

【株式関係業務におけるマイナンバーの利用】

法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

主な支払調書

- ・配当金に関する支払調書
- ・単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

株主総会会場ご案内図

会場

名鉄小牧ホテル 3階 「鳳凰」の間

愛知県小牧市中央一丁目260番地 TEL (0568) 75 - 7111

日時

2023年6月29日(木曜日) 午前10時 [受付開始 午前9時予定]



※本総会専用の駐車場はございません。あらかじめご了承くださいませようお願い申し上げます。

- 議決権は、書面(郵送)又はインターネットにより事前に行使していただけます。
- ご来場につきましては、ご自身の体調等をご考慮の上、ご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 試食品、飲み物、お土産等のご用意はございません。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。